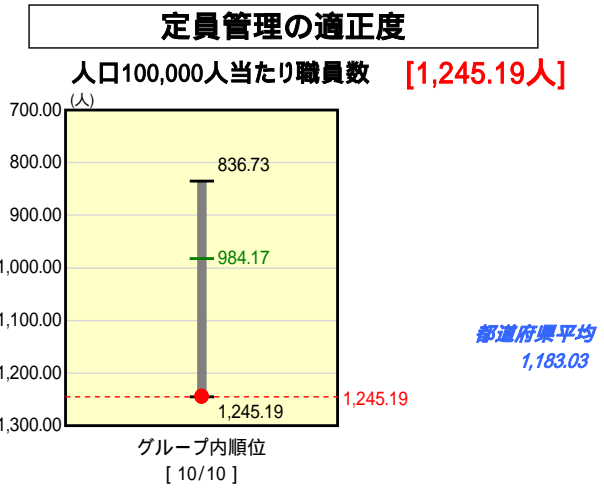
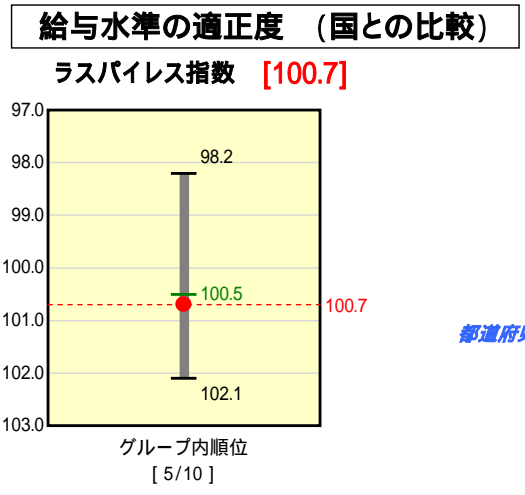
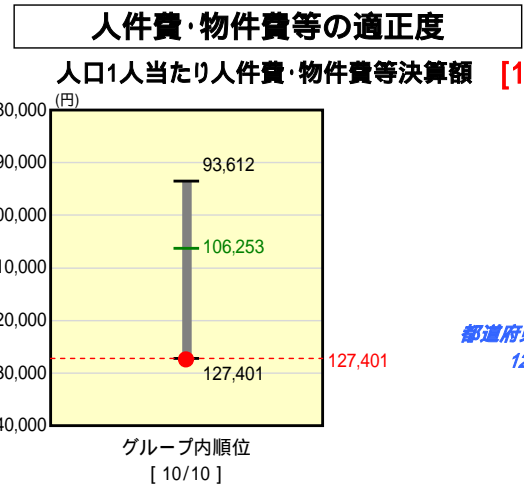
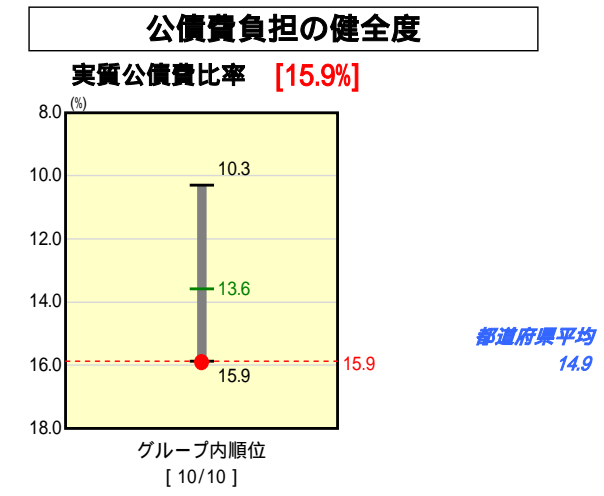
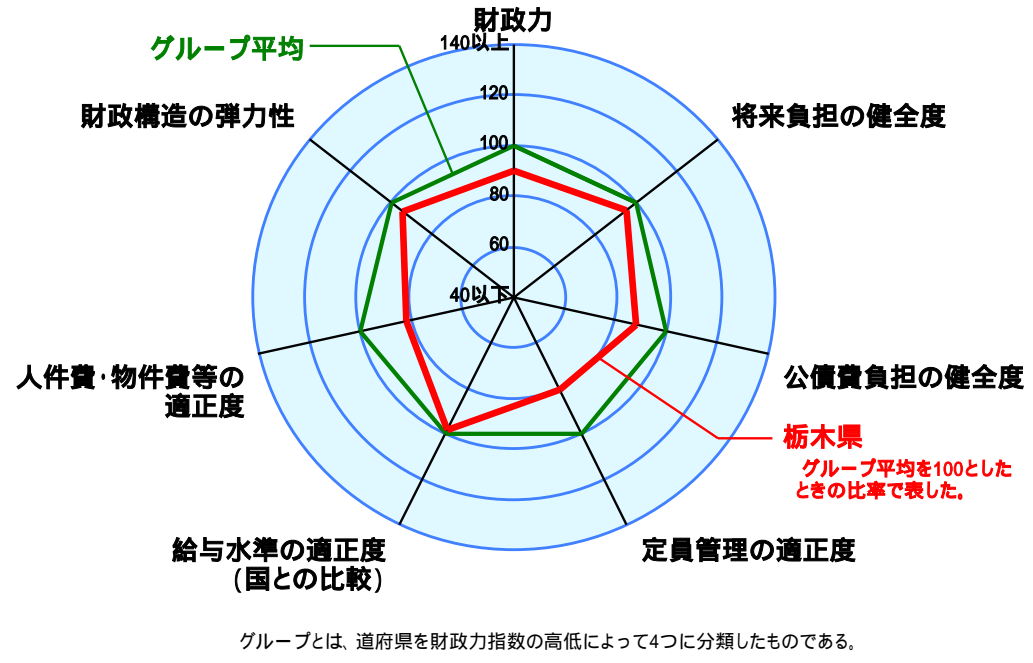
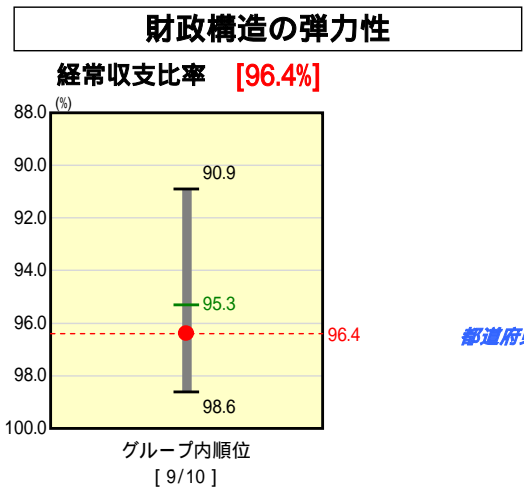
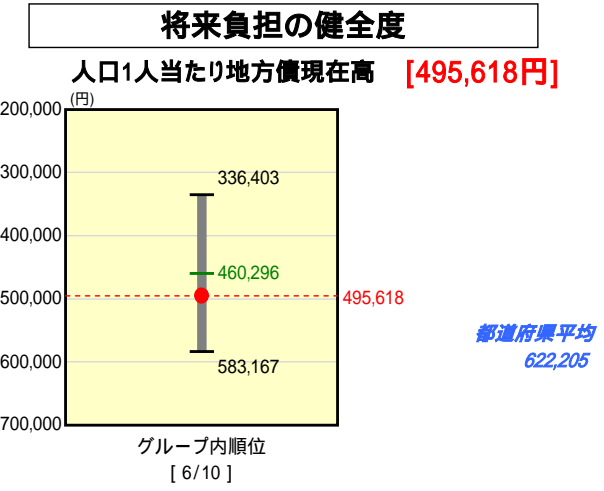
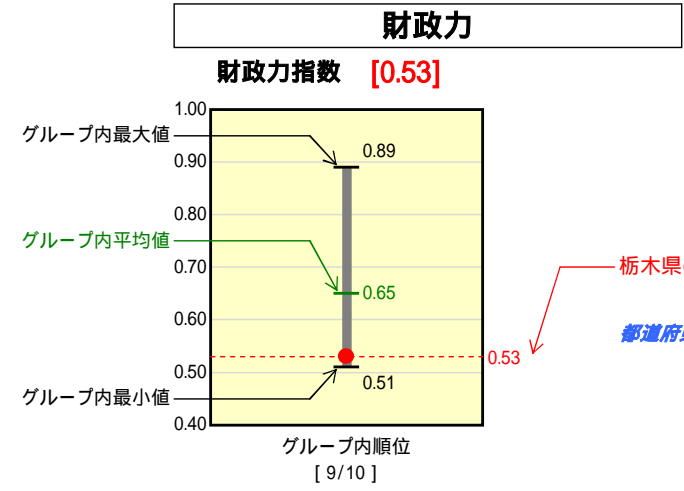


都道府県財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

栃木県

グループ
(財政力指数 0.500以上)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
景気の回復により県民税法人割や法人事業税の県税収入が増えたことにより、0.53に上昇し、全国10位と高順位になっている。

経常収支比率
医療福祉関係経費が増加した一方、地方交付税が減少したため、経常収支比率は悪化し、過去最高の96.4%となっている。財政構造は年々硬直化しているため、人件費について計画的な削減に努めるとともに、医療福祉関係経費の適正化等に取り組むことにより、経常収支比率の改善を図っていく。

実質公債費比率
数次にわたる経済対策等による大量に発行した県債の償還が続いていることから、全国12位(高い順)となっている。このため、平成18年2月に策定した行財政改革大綱に基づき、平成19年度から22年度までの4年間で毎年5.5%以上の投資的経費の抑制を目標として定め、発行額の抑制に努めることとしている。

人口1人当たり地方債現在高
他県と比べ、災害が少ないことなどから、都道府県平均を下回っている。しかし、平成17年度の残高は平成6年度の倍近くに増えていることから、将来世代に過大な負担を残さないよう、上述のとおり、投資的経費の抑制目標を明示し、県債残高そのものの抑制に努めることとした。

ラスパイレズ指数
最近10年間は、平成8年の103.6から2.9ポイント低下しているが、平成18年の単年で見ると、都道府県平均を1.5ポイント上回っている。平成18年4月には、給与構造改革により給料表水準の引下げを行い、特別昇給制度を廃止しているが、今後も、人事委員会の勧告等を踏まえ、地域の民間企業との均衡に留意しながら、給与の適正化に努めていく。

人口10万人当たり職員数
同一グループには人口規模の大きな府県が多く含まれていることもあり、グループ内の比較では最も多くなっているが、これまで本県では定員管理の適正化に努めており、都道府県全体では中位(17位)となっている。行財政改革大綱において、平成17年4月1日現在の職員数を平成23年4月1日までに、教員、警察官を含め、1,014人(3.9%)の純減を図ることを目標に掲げており、より一層の定員適正化を図る。なお、警察部門を除いた職員数については、集中改革プラン(総務省「新地方行革指針」)に掲げられた4.6%の純減を図っていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
ほぼ都道府県平均(全国16位)となっているが、引き続き、職員数の計画的な削減による人件費の圧縮や内部努力による物件費の削減等を徹底し、これらの経費の抑制に努めていく。